



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 直良
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 横井 雅彦 (TEL) 03 (3633) 5150
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,309	△9.5	△206	—	△180	—	△156	—
22年3月期第1四半期	8,078	△11.3	△371	—	△353	—	△269	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△29	18	—	—
22年3月期第1四半期	△50	14	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	18,796	5,667	5,667	30.1	1,055	70	
22年3月期	20,431	5,870	5,870	28.7	1,093	40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,667百万円 22年3月期 5,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,167	1.6	△124	—	△109	—	△125	—	△23	28
通期	37,200	1.7	114	—	152	—	120	96.8	22	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,374,000株	22年3月期	5,374,000株
23年3月期1Q	5,911株	22年3月期	4,912株
23年3月期1Q	5,368,703株	22年3月期1Q	5,369,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日発表の業績予想は、第2四半期累計期間及び通期とも修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産は持ち直し、企業収益は改善してきましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費に持ち直しの動きが見られましたものの、緩やかなデフレ状況が続きました。

当業界におきましては、設備投資に下げ止まりの動きが見られましたものの、住宅建設は横ばい状態にあり、公共投資も依然低調に推移し、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期会計期間における売上高は、73億9百万円（前年同期比9.5%減）となり、売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比1億19百万円減少し10億86百万円となりました。

営業損益は、エスタ展示商談会の中止等により広告宣伝費が1億80百万円、その他費用が経費縮減により1億4百万円前年同期よりそれぞれ減少したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期比2億84百万円減少し、2億6百万円の営業損失（前年同期比1億65百万円の改善）となりました。

経常損益は、営業外収益が前年同期比8百万円増加したことにより、1億80百万円の経常損失（前年同期比1億73百万円の改善）となりました。

四半期純損益は、特別利益の貸倒引当金戻入額29百万円を計上したことにより、1億56百万円の四半期純損失（前年同期比1億12百万円の改善）となり、1株当たり四半期純損失は29円18銭となりました。

なお、当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第1四半期会計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

当第1四半期会計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	2,625,130	450,375	—	3,075,506	42.1%
ビル用資材（千円）	2,559,161	521,091	—	3,080,252	42.1%
D I Y商品（千円）	—	—	652,687	652,687	8.9%
OEM関連資材（千円）	—	285,707	—	285,707	3.9%
その他（千円）	144,504	70,371	—	214,876	3.0%
合計（千円）	5,328,796	1,327,546	652,687	7,309,030	100.0%

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は187億96百万円となり、前事業年度末比16億34百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のうち受取手形及び売掛金が19億71百万円減少し、現金及び預金が1億91百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は131億29百万円となり、前事業年度末比14億31百万円減少いたしました。これは、主に流動負債のうち支払手形及び買掛金が13億45百万円、長期借入金が1億33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は56億67百万円となり、前事業年度末比2億3百万円減少いたしました。これは、剰余金処分による株主配当金の支払21百万円、当第1四半期会計期間純損失1億56百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少24百万円によるものであります。自己資本比率は前事業年度末比1.4ポイント増加し、30.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1億91百万円増加し、13億71百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億88百万円（前年同期は1億27百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額20億4百万円の資金増加に対し、仕入債務の減少額13億45百万円、税引前四半期純損失1億50百万円、たな卸資産の増加1億43百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、41百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに貸付によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億55百万円(前年同期は1億63百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億33百万円、配当金の支払額21百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,678	1,309,963
受取手形及び売掛金	9,191,534	11,162,902
商品	1,511,641	1,399,062
未成工事支出金	144,706	113,442
未収入金	1,172,750	1,206,677
その他	61,936	24,167
貸倒引当金	△43,000	△55,000
流動資産合計	13,541,247	15,161,216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,349,169	1,368,978
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	378,688	334,912
有形固定資産合計	3,674,111	3,650,143
無形固定資産		
ソフトウェア	92,723	97,550
その他	9,261	9,267
無形固定資産合計	101,984	106,817
投資その他の資産		
投資有価証券	649,601	672,858
破産更生債権等	248,991	335,493
その他	803,686	799,487
貸倒引当金	△222,959	△294,459
投資その他の資産合計	1,479,318	1,513,379
固定資産合計	5,255,415	5,270,341
資産合計	18,796,662	20,431,557

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,371,196	11,716,931
1年内返済予定の長期借入金	468,086	501,551
未払法人税等	11,096	23,938
その他	677,233	565,081
流動負債合計	11,527,612	12,807,502
固定負債		
長期借入金	832,468	932,452
退職給付引当金	361,368	355,302
役員退職慰労引当金	338,661	391,750
その他	69,434	73,988
固定負債合計	1,601,932	1,753,492
負債合計	13,129,544	14,560,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,623,060	4,801,174
自己株式	△2,729	△2,345
株主資本合計	5,727,021	5,905,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,903	△34,957
評価・換算差額等合計	△59,903	△34,957
純資産合計	5,667,118	5,870,562
負債純資産合計	18,796,662	20,431,557

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,078,786	7,309,030
売上原価	6,873,126	6,222,426
売上総利益	1,205,660	1,086,603
販売費及び一般管理費	1,576,700	1,292,627
営業損失(△)	△371,040	△206,024
営業外収益		
受取利息	2,539	1,182
受取配当金	1,547	1,489
仕入割引	19,688	19,155
雑収入	5,810	15,845
営業外収益合計	29,585	37,673
営業外費用		
支払利息	5,630	6,882
手形売却損	6,328	4,134
雑損失	343	1,301
営業外費用合計	12,302	12,318
経常損失(△)	△353,756	△180,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,580	29,838
訴訟損失引当金戻入額	57,500	—
特別利益合計	90,080	29,838
特別損失		
固定資産除却損	682	84
特別損失合計	682	84
税引前四半期純損失(△)	△264,359	△150,915
法人税、住民税及び事業税	5,111	5,957
法人税等調整額	△246	△235
法人税等合計	4,864	5,721
四半期純損失(△)	△269,223	△156,637

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△264,359	△150,915
減価償却費	70,225	51,077
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△310,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,285	6,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,155	△29,838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,075	△53,088
受取利息及び受取配当金	△4,086	△2,672
支払利息	5,630	6,882
為替差損益(△は益)	136	—
固定資産除却損	682	84
売上債権の増減額(△は増加)	2,290,706	2,004,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,722	△143,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,118,144	△1,345,735
その他	302,829	65,520
小計	△109,897	407,748
利息及び配当金の受取額	3,545	2,555
利息の支払額	△5,512	△6,746
法人税等の支払額	△15,960	△14,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,824	388,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,950	△16,236
無形固定資産の取得による支出	△15,031	△15,763
投資有価証券の取得による支出	△51,732	△1,674
貸付けによる支出	△4,500	△5,500
貸付金の回収による収入	3,640	1,170
その他	6,958	△3,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,615	△41,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△123,510	△133,449
自己株式の取得による支出	△212	△384
配当金の支払額	△40,273	△21,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,995	△155,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△366,571	191,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	941,950	1,371,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・D I Y事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。D I Y事業は、D I Y商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,328,796	1,327,546	652,687	7,309,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,328,796	1,327,546	652,687	7,309,030
セグメント利益	65,364	16,162	35,216	116,743

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	116,743
全社費用（注）	△322,767
四半期損益計算書の営業損失（△）	△206,024

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。